

土地取得特別会計

会計	土地取得特別会計		
施策の大綱	まちづくりの目標(章)	施策分野(節)	施策
	第5章 自律協働都市	04 行財政運営	03 行政資源を有効に活用する
事業：土地取得特別会計			整理番号 0453
目的	公用、公共用、公益のために用する土地をあらかじめ土地開発基金で取得することにより、事業の円滑な執行を図る。		
目標	用地交渉を行い土地を取得していく。		

評価

平成27年度		平成26年度		
総合評価	A	新たな事業推進に寄与している。	総合評価	—
妥当性	A		妥当性	—
効率性	A		効率性	—
有効性	A		有効性	—
施策に対する貢献度	A	新しい施策の遂行に寄与している。	施策に対する貢献度	—
今後の方向性	事業担当課からの依頼に基づき、財政課及び会計課と調整し、すみやかに基金を活用し、事業用地を先行取得し、早期段階で、基金による支出を回収し、次期の案件にそなえる。			

事業費(決算額)・財源

		平成27年度	平成26年度	増減
事業費(決算額) (千円)		151,893	1,393,255	-1,241,362
財源内訳	一般財源 (千円)	110,274	196,184	-85,910
	国府支出金 (千円)	10,172	0	10,172
	地方債 (千円)	0	0	0
	その他特定財源 (千円)	31,447	1,197,071	-1,165,624

コスト情報・従事職員数

		平成27年度	平成26年度	増減
総コスト (千円)		267,081	1,394,791	-1,127,710
内訳	事業費(決算額) (千円)	151,893	1,393,255	-1,241,362
	人件費 (千円)	4,652	1,536	3,116
	公債費 (千円)	110,536	0	110,536
参考	一人あたり (円)	2,449	12,630	-10,181
	世帯あたり (円)	5,648	29,476	-23,828
	職員数 (人)	0.60	0.20	0.40
	再任用職員数 (人)	0.00	0.00	0.00

土地取得特別会計

公用もしくは公共用に供する土地または、公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得するために、土地開発基金から貸付けを受け、事業の円滑な執行を図ってきた。

現在保有している土地は、土地開発基金からの借入金と利子等によって取得した土地で、保有状況は次のとおりである。

<平成27年度末土地保有状況>

内 容	面 積 (㎡)	金 額 (円)
公共用地 (松ヶ丘中町)	2,383.37	306,013,680
調整池進入路用地 (大師町)	86.59	7,074,403
公共施設用地 (長野町)	5,279.07	2,542,235,160
河内長野市が施行する事業の代替地 (長野町)	207.40	15,332,645
合 計	7,956.43	2,870,655,888

土地開発基金の状況

基金の残高は、平成27年度末現在は1,074,509,160円である。

公共用地取得事業

公用、公共用、公益のために必要な土地をあらかじめ土地開発基金で取得することにより、事業の円滑な執行を図った。

1. 公共用地取得事業

平成27年度においては、大阪府との基本協定等に基づく大阪府の施行する一般国道371号交通安全施設等整備事業用地を取得するなど、円滑に事業用地を取得するために土地開発基金を用いて買収した。

事 業 名	買収面積 (㎡)
一般国道371号交通安全施設等整備事業	98.96
河内長野市が施行する事業の代替用地	293.92

